

第 7 期 計 算 書 類

(会社法第435条第2項に基づく計算書類)

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個 別 注 記 表

東北電力ネットワーク株式会社

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,126,527	固 定 負 債	1,477,400
電 気 事 業 固 定 資 産	1,795,330	社 債	227,110
水 力 発 電 設 備	91	リ ー ス 債 務	4,319
内 燃 力 発 電 設 備	10,007	関 係 会 社 長 期 債 務	1,198,261
新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 等 設 備	1,098	退 職 給 付 引 当 金	47,228
送 電 設 備	569,896	雑 固 定 負 債	480
変 電 設 備	278,282		
配 電 設 備	832,337		
業 務 設 備	103,616		
附 帯 事 業 固 定 資 産	0	流 動 負 債	631,940
事 業 外 固 定 資 産	2,555	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	78,519
		買 掛 金	90,489
固 定 資 産 仮 勘 定	230,017	未 払 金	61,539
建 設 仮 勘 定	228,971	未 払 費 用	30,094
除 却 仮 勘 定	1,046	未 払 税 金	5,732
		預 り 金	5,354
投 資 そ の 他 の 資 産	98,624	関 係 会 社 短 期 債 務	82,670
長 期 投 資	11,175	諸 前 受 金	277,352
関 係 会 社 長 期 投 資	28,799	雑 流 動 負 債	187
長 期 前 払 費 用	1,620		
前 払 年 金 費 用	13,751		
繰 延 税 金 資 産	43,278	負 債 合 計	2,109,341
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1		
流 動 資 産	364,426	株 主 資 本	381,612
現 金 及 び 預 金	2,810	資 本 金	24,000
売 掛 金	81,218	資 本 剰 余 金	318,573
諸 未 収 入 金	207,188	資 本 準 備 金	6,000
貯 蔵 品	14,361	そ の 他 資 本 剰 余 金	312,573
前 払 費 用	58	利 益 剰 余 金	39,039
関 係 会 社 短 期 債 権	57,171	そ の 他 利 益 剰 余 金	39,039
雑 流 動 資 産	1,625	繰 越 利 益 剰 余 金	39,039
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 8	純 資 産 合 計	381,612
合 計	2,490,953	合 計	2,490,953

損益計算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	869,287	営業収益	876,533
電気事業営業費用	869,052	電気事業営業収益	876,360
水力発電費	81	電灯料	3,348
内燃力発電費	9,545	電力料	3,508
新エネルギー等発電等費	237	地帯間販売電力料	69,989
地帯間購入電力料	71,475	他社販売電力料	243,574
他社購入電力料	344,902	託送収益	519,137
送電費	78,389	事業者間精算収益	11,486
変電費	45,500	電気事業雑収益	25,314
配電費	179,841		
販売費	17,820		
一般管理費	76,994		
賠償負担金相当金	3,561		
廃炉円滑化負担金相当金	6,403		
電源開発促進税	28,235		
事業税	6,066		
電力費振替勘定(貸方)	△ 3		
附帯事業営業費用	235	附帯事業営業収益	172
自動検針サービス事業営業費用	235	自動検針サービス事業営業収益	172
営業利益	(7,245)		
営業外費用	14,881	営業外収益	2,959
財務費用	14,206	財務収益	921
支払利息	14,206	受取配当金	807
		受取利息	113
事業外費用	675	事業外収益	2,037
固定資産売却損	25	固定資産売却益	39
雑損	649	雑収益	1,998
当期経常費用合計	884,169	当期経常収益合計	879,492
当期経常損失	4,677		
税引前当期純損失	4,677		
法人税等	△ 62		
法人税等	△ 2,412		
法人税等調整額	2,350		
当期純損失	4,614		

株主資本等変動計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本							純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合		
					繰 越 利 益 剰 余 金			
当事業年度期首残高	24,000	6,000	283,923	289,923	49,412	49,412	363,336	363,336
当事業年度変動額								
新株の発行			28,650	28,650			28,650	28,650
剰余金の配当					△ 5,759	△ 5,759	△ 5,759	△ 5,759
当期純損失					△ 4,614	△ 4,614	△ 4,614	△ 4,614
当事業年度変動額合計	-	-	28,650	28,650	△ 10,373	△ 10,373	18,276	18,276
当事業年度末残高	24,000	6,000	312,573	318,573	39,039	39,039	381,612	381,612

個別注記表

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社長期投資のうち有価証券

関係会社長期投資の有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

② 貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

託送収益については、主に小売電気事業者との契約に基づき、その小売電気事業者が電気を販売している需要家に対して電気を供給(以下「託送」という。)する履行義務を負っている。地帯間・他社販売電力料については、一般送配電事業者・小売電気事業者との契約または取引所での約定に基づき、電気を販売する履行義務を負っている。

これら電気の託送・販売については、電気の供給の都度、時々刻々に履行義務を充足する取引であり、毎月実施する検針により決定した電力量または取引所での約定に伴う受渡完了に基づき、収益計上を行っている。

ただし、一部の契約については、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)の規定に従い、毎月、月末日以外の日を実施する検針により決定した電力量に基づき収益計上を行い、決算月に実施した検針の日から当事業年度末までに生じた収益については、翌事業年度に計上している。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 廃炉円滑化負担金

「電気事業法施行規則」(平成7年通商産業省令第77号)第45条の21の15の規定に従い、経済産業大臣からの通知に基づき、託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収並びに東北電力株式会社及び東京電力ホールディングス株式会社への払い渡しを行っている。

なお、廃炉円滑化負担金は「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)の規定に従い、回収した廃炉円滑化負担金を託送収益として計上するとともに、発電事業者へ払い渡した廃炉円滑化負担金を廃炉円滑化負担金相当金として計上している。

② グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用している。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 43,278百万円

繰延税金資産の認識に際しては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定している。将来獲得しうる課税所得の基礎となる将来の事業計画は、エリア需要など経営者の判断を伴う主要な仮定により影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

当社の総財産は、社債の一般担保に供している。

社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 304,516百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,275,173百万円

(3) 保証債務

借入金に対する保証債務

送配電システムズ合同会社 1,479百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

長期金銭債権 0百万円

短期金銭債権 105,957百万円

長期金銭債務 1,413,226百万円

短期金銭債務 181,645百万円

(5) 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

自動検針サービス事業 専用固定資産 0百万円

他事業との共用固定資産の配賦額 3百万円

合計額 3百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

営業取引高

費用	160,199 百万円
収益	437,480 百万円
営業取引以外の取引高	18,072 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 37,500,594 株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金の支払額

2025年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額 5,759 百万円

配当の原資 利益剰余金

効力発生日 2025年6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項なし。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

減価償却超過額 51,091 百万円

繰延収益 15,380 百万円

退職給付引当金 13,611 百万円

その他 7,628 百万円

繰延税金資産小計 87,712 百万円

評価性引当額 △ 40,469 百万円

繰延税金資産合計 47,242 百万円

繰延税金負債

前払年金費用 △ 3,963 百万円

繰延税金負債合計 △ 3,963 百万円

繰延税金資産の純額 43,278 百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金調達については、親会社である東北電力株式会社からの借入により、電気事業の運営上、必要な資金の調達をすることとしている。また、一時的な余資の預入や短期的な運転資金の借入について、同社とのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用することとしている。

売掛金及び諸未収入金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、託送供給等約款等に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

社債及び長期借入金は、主に設備資金及び償還資金の調達を目的とし、その大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 28,963 百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（貸借対照表計上額 190 百万円）は、含めていない。

また、現金及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、記載を省略している。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
負債			
①社債（※1）	304,516	284,448	△20,067
②関係会社長期債務 借入金（※2）	1,253,043	1,153,113	△99,930

(※1) 貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上されているものが含まれている。

(※2) 貸借対照表上、「関係会社短期債務」に計上されているものが含まれている。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

① 社債

親会社の社債に係るものの時価は、公社債店頭売買参考統計値の時価をインプットとして用いている。固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の社債に基づいて算定した利率により割り引いて算定する方法によっている。いずれもレベル2の時価に分類している。

② 関係会社長期債務（借入金）

固定金利による借入の時価は、元利金の合計額を同様の社債に基づいて算定した利率により割り引いて算定する方法などによっている。変動金利による借入の時価は、短期間で市場金利を反映していることから、帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。いずれもレベル2の時価に分類している。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東北電力株式会社	被所有 直接 100.0	資金貸借 取引	社債の発行 (注1)	-	社債	227,110
						1年以内に 期限到来の 固定負債	77,405
				社債利息の支払 (注2)	1,815	関係会社 短期債務	358
				資金の借入 (注3)	250,000	関係会社 長期債務	1,186,115
						関係会社 短期債務	66,928
				借入金利息の支払 (注4)	12,390	関係会社 短期債務	3,568
			資金の預入 (注5)	-	関係会社 短期債権	46,080	
株式の譲受	株式交付による 株式の譲受 (注6)	28,650	-	-			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社債の発行は、東北電力株式会社に対しICB (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

(注2) 社債利息の支払は、東北電力株式会社に対しICBを発行したことに係るものである。

(注3) 資金の借入は、東北電力株式会社に対しICL (Inter Company Loan) により借入れたものであり、同社の借入金等と同様の条件で利率を決定している。

(注4) 借入金利息の支払は、東北電力株式会社に対しICLにより借入したことに係るものである。

(注5) 資金の預入は、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

(注6) 「10. その他の注記<共通支配下の取引>」に含めて記載している。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 10,176円 17銭

(2) 1株当たり当期純損失 123円 06銭

10. その他の注記

<共通支配下の取引>

当社と東北電力株式会社は、2024年10月31日開催のそれぞれの取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、東北電力株式会社が所有する北日本電線株式会社、通研電気工業株式会社、東北エアサービス株式会社、東北計器工業株式会社の株式を当社が譲受し、その対価として当社株式を東北電力株式会社に交付することを決議し、2024年11月1日付けで株式譲渡契約を締結した。

これにより、北日本電線株式会社、通研電気工業株式会社、東北エアサービス株式会社、東北計器工業株式会社および北日本電線株式会社の子会社である北日本電線サービス株式会社は、当社の子会社となった。

(1) 取引の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

企業の名称	事業内容
北日本電線株式会社	電線類の製造
通研電気工業株式会社	電気通信機器・電子応用機器の製造・保守
東北エアサービス株式会社	ヘリコプターによる送電線巡視・点検業務の受託、資機材の物資輸送
東北計器工業株式会社	電力量計の製造・修理・点検
北日本電線サービス株式会社	ハーネス加工、リサイクル、資材販売

② 企業結合の目的

東北電力グループは、中長期ビジョン実現に向けた今後の経営展開として2024年4月に「東北電力グループ中長期ビジョン『よりそうnext^{PLUS}』」を策定し、電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分の下、各事業が自律的な経営を展開し、収益と成長を追求していくこととしている。

本方針のもと、送配電事業に関連の深い子会社を当社の子会社にすることで、一体となって「電力ネットワークを通じ、地域社会の安全・安心・快適な暮らしを支え、共に発展・成長する」企業グループを目指していくことを目的としている。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社とし、東北電力株式会社が所有する北日本電線株式会社、通研電気工業株式会社、東北エアサービス株式会社、東北計器工業株式会社を株式交付子会社とする株式交付。

⑤ 結合後企業の名称

変更なし

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式	28,650 百万円
取得に直接要した費用		7 百万円

取得原価 28,657 百万円

(4) 株式の種類別の株式交付比率およびその算定方法

① 株式の種類別の株式交付比率および交付株式数

株式の種類別の株式交付比率	交付株式数
北日本電線株式会社普通株式 1 株に対し, 当社普通株式 0.257 株	420,195 株
通研電気工業株式会社普通株式 1 株に対し, 当社普通株式 1.070 株	873,828 株
東北エアサービス株式会社普通株式 1 株に対し, 当社普通株式 23.767 株	118,835 株
東北計器工業株式会社普通株式 1 株に対し, 当社普通株式 4.219 株	607,536 株
合計	2,020,394 株

② 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付の株式交付比率の公平性を確保するため、独立した第三者算定機関に株式交付比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果ならびに当社および対象会社の財務状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し検討を重ねた結果、株式交付比率を決定した。